

「福島県行財政改革プラン」に基づく令和4年度の主な取組内容（案）



『復興・創生に向けた行財政運営方針』

（計画期間：平成29年度～令和3年度）

震災からの復興・再生
新型コロナウイルス感染症・
自然災害・デジタル変革（DX）

前運営方針の計画期間が終了を迎え、引き続き復興・再生を最優先としつつ、新たな行政需要や大きな状況変化の発生等も踏まえ、新プランを策定。

福島県行財政改革プラン（令和4年3月策定）

（計画期間：令和4年度～令和7年度）

◎ 新しい総合計画が目指す「**ふくしまの将来の姿**」の実現に向けた取組を支えるとともに、人口減少が進む中でも**行政サービスの維持・向上**を図るため、**3本の柱**により行財政改革に向けた取組を推進。

取組の3本の柱

《柱Ⅰ》

東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

《柱Ⅱ》

多様な主体、市町村等との連携・協働

《柱Ⅲ》

効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

《柱Ⅰ》 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

【取組項目：9個、指標：3個】

	i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生		ii 効果的な情報発信	
主な取組	国からの復興財源確保		復興・再生に向けた市町村への人的支援等	
主な指標	第2期復興・創生期間の各年度における必要な予算や財源の確保		被災市町村における職員確保の充足率	
取組内容	福島復興再生協議会等、様々な機会を捉えて、地域ごとに異なる実情や課題を訴えながら、復興・再生に必要な予算や財源の確保を求めます。		復旧・復興業務に従事する職員の確保を支援するため、被災市町村合同による職員採用説明会をオンラインで開催します。また、被災市町村と自治体職員OB等との面談会を開催します。	
	基準値 (R3) 96% ⇒ 目標値 (R4) 100% ⇒ 目標値 (R7) 100%		基準値 (R3) 42.2% ⇒ 目標値 (R4) 45.3% ⇒ 目標値 (R7) 54.6%	
	風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信		本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	
	福島県に良いイメージを持っている人の割合		本県の復興状況を網羅したデータ集である「ふくしま復興のあゆみ」や復興に向けた課題・対応を整理した「復興・再生のあゆみ」を年3回更新し、出前講座や視察等で活用します。	
	基準値 (R3) 46% ⇒ 目標値 (R4) 5割以上 ⇒ 目標値 (R7) 5割以上		県庁内で風評・風化対策プロジェクトチーム会議を4月に開催し、風評・風化対策等について情報共有しました。9月末には関連事業の実施状況を確認し、令和5年度予算に反映できるよう取り組みます。	

《柱Ⅱ》 多様な主体、市町村等との連携・協働

【取組項目：9個、指標：6個】

	i 多様な主体等との連携・協働		ii 市町村等との連携強化	
主な取組	NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進		県と市町村との連携の推進	
主な指標	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数		相互人事交流職員及び実務研修生の受入人数	
取組内容	NPO法人等の運営基盤の強化を図るため、各種講座を年10回程度開催します。また、NPO法人、企業、地方自治体等の多様な主体が協働し、地域課題の解決に向けた意見交換を年5回程度開催します。		令和5年度の人事交流や実務研修生の受入に向けて、市町村への要望照会や庁内での調整等を行います。	
	基準値 (R2) 471件 ⇒ 目標値 (R4) 495件 ⇒ 目標値 (R7) 531件		基準値 (R3) 31名 ⇒ 目標値 (R4) 32名 ⇒ 目標値 (R7) 32名	
	包括連携協定に基づく連携事業・取組数		市町村の自主的な行政運営への支援(市町村支援プログラム)	
	基準値 (R2) 104件 ⇒ 目標値 (R4) 126件 ⇒ 目標値 (R7) 162件		市町村支援メニューの新規件数	
	4月に協定締結企業3社と連携し、本県のGAP認証取得産産物を活用した商品開発・販売に取り組みます。また、協定締結企業の店舗に県政情報コーナーを設置し、復興関連情報を発信します。		基準値 (R3) 3件 ⇒ 目標値 (R4) 3件 ⇒ 目標値 (R7) 3件	

《柱Ⅲ》 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

【取組項目：21個、指標：20個】

	i 業務の抜本的な見直し		ii 職員が能力を発揮できる職場づくり	
主な取組	行政のデジタル変革(DX)		働き方改革	
主な指標	行政手続のオンライン利用率		職員一人当たりの月平均超過勤務時間数	
取組内容	市町村と共同で運用するオンライン申請システムを活用し、行政手続のオンライン化を促進します。また、共通ポータル(1つのポータルから行政手続可能なシステム)について、令和5年度以降の構築に向けた基本設計を行います。		長時間勤務の改善を図るため、超過勤務縮減アクションプログラムを6月に策定しました。今後は、超過時間の削減目標(R4:1人1月当たり▲1.5時間)の達成に向けて全庁を挙げて時短推進に取り組みます。	
	基準値 (R3) 48.2% ⇒ 目標値 (R4) 61.0% ⇒ 目標値 (R7) 80.0%		基準値 (R1+R2平均) 17.8時間 ⇒ 目標値 (R4) 17.8時間 ⇒ 目標値 (R7) 16.0時間以下	
	コピー用紙購入量(本庁(知事部局))		多様な人材が活躍できる職場づくり	
	基準値 (R2) 40万枚 ⇒ 目標値 (R4) 38万枚 ⇒ 目標値 (R7) 12万枚		男性職員の育児休業の取得率(知事部局)	
	内部業務のペーパーレス化に関するアクションプログラムを今年度中に策定し、職員に周知するとともに、具体的な取組を促進します。		基準値 (R2) 30.4% ⇒ 目標値 (R4) 40% ⇒ 目標値 (R7) 100%	
	知事部局の職員数		知事による「イクボス面談」を継続して実施するほか、男性職員の育児休業等の取得を促進するため、子どもが生まれる予定の男性職員を対象とした「仕事・子育て両立プラン」の作成と活用を図ります。	
主な取組	適正な定員管理		財政健全性の確保	
主な指標	アウトソーシングの推進		歳入の確保	
取組内容	アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される業務時間		県税徴収率	
	基準値 (R3) 約29,000時間 ⇒ 目標値 (R4) 約33,000時間 ⇒ 目標値 (R7) 約45,000時間		基準値 (R3) 98.04% ⇒ 目標値 (R4) 98.05% ⇒ 目標値 (R7) 98.08%	
	業務執行体制の効率化等に取り組みながら、多様な方策により必要な人員の確保に努めます。また、採用試験の受験資格や実施方法等の見直し等により意欲ある人材の確保を図ります。		スマートフォン決済アプリを令和4年度に3業者追加するほか、クレジットカード納付等のキャッシュレス化を推進し、納付機会の拡大を図ります。	
	地方分権改革の推進		市町村への移譲権限数	
	基準値 (R3) 1,756件 ⇒ 目標値 (R4) 1,775件 ⇒ 目標値 (R7) 1,832件		市町村の意向を十分確認の上、関係課と連携しながら事務権限の移譲に取り組みます。	